



会社概要 / BANKER'Sふるさと納税

目次

- 【1】株式会社RCG 会社概要
 - 会社沿革
 - サービス紹介（主要3事業）

- 【2】BANKER'Sふるさと納税

- 【3】物納による寄付への取り組み

株式会社RCG 会社概要

会社概要

| | |
|--------|-----------------------------------|
| 設立 | 2019年10月1日 |
| 資本金 | 5億8,715万円（資本準備金含む） 2022年2月15現在 |
| 所在地 | |
| 東京本社 | 東京都中央区日本橋本石町3丁目3-5 |
| 札幌オフィス | 札幌市北区北6条西6丁目2-24 |
| 沖縄オフィス | 沖縄県島尻郡与那原町字与那原3150 コスモス与那原101 |

代表者略歴 **代表取締役：天間 幸生**（てんまゆきお）

| | |
|---------|---------------------|
| 1995年 | みちのく銀行入行 |
| 2007年 | みちのく銀行ハバロフスク支店長 |
| 2008年 | 北海道銀行国際部 |
| 2014年 | 北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所長 |
| 2015年 | 北海道総合商事株式会社代表取締役に就任 |
| 2020年3月 | 同社代表取締役退任 |
| 2020年4月 | 株式会社RCG創業 |



地域企業の課題を共有し、
生産性向上や国内外への
販路拡大取り組み、
地域における持続可能な事業モデルの構築、
地域間連携に基づく地域創生を
目指しています。



Regional Company Group
株式会社 RCG

全国の地域金融機関等とのネットワーク連携により

地域の中小企業に寄り添いながら共に**課題解決**します。

国内36の金融機関と連携



★印：企業版ふるさと納税連携銀行

※ 2026年2月現在

Confidential

© 2022 RCG Inc.



RCGが展開する3つの主要サービス

 **BANKER'S Choice**
福利厚生

01

BANKER'S Choice

(バンカーズチョイス)

国内販路拡大支援サービス

「ふるさと小包」の銀行版！
提携金融機関推薦の
地域産品を販売

世界へ。輝く未来へ。アクセス



02

SELAS (セーラス)

海外販路拡大支援サービス

海外バイヤーの紹介・商談を
オンラインで！日本語でOK！
輸出実務・物流もサポート！

BANKER'S ふるさと納税
～企業版ふるさと納税～

03

BANKER'S ふるさと納税

**「企業版ふるさと納税」
を活用した独自サービス**

提携金融機関との連携した
寄付企業と自治体の
マッチングサービス

BANKER'S Choiceとは

提携金融機関が推薦する各地域の特産品の販路拡大を行うサービスです。

提携金融機関でのカタログ販売 / ECサイト / 企業単位での福利厚生での導入により、商品提供者と消費者・購入企業をつなぎます。



デジタルカタログ。
提携金融機関を通じてお申込みいただけます。



当社が運営するECサイト
SELAS SHOPPING内に掲載をし、インターネットからお
申込みいただけます。

福利厚生カタログ



デジタルカタログ。
企業から従業員の方への福利厚生の一環として、提携金融
機関を通じ、**法人単位**でお申込みいただけます。
Goldコース (11,000円) / Rainbowコース (5,500円)

SELAS（セーラス）とは

国内初となる**金融機関連携型**の複合型広域ビジネスシステムです。
会員企業の海外販路拡大をサポートします。



Point
1

信頼のサポーター制度

国内側は提携金融機関、海外側は認定海外コーディネーターがサポーターとして参加企業を支援

✓14の国内提携金融機関

✓15か国・地域、

約30名の認定海外コーディネーター

Point
2

様々な業種に対応

商品以外にもサービスや人材紹介など幅広い業種で利用可能

Point
3

日本に居ながら海外展開

コスト削減、時間の効率化

Point
4

初めてでも安心

事務局での徹底したサポート体制、日本語のみで利用可能

ビジネスマッチング機能

- オンライン商談
- オンラインセミナー
- オンラインサロン

- 商談サポート
- 輸出業務サポート
- 海外物流サポート

商談成立・輸出サポート

※ 月額利用料：3,850円（税込） / 3か月無料キャンペーン実施中

**企業版ふるさと納税マッチングサービス
BANKER'Sふるさと納税**

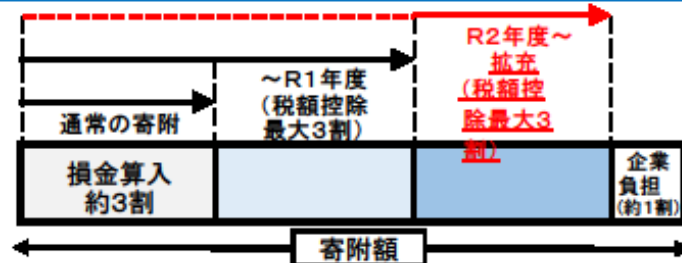
企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乘せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

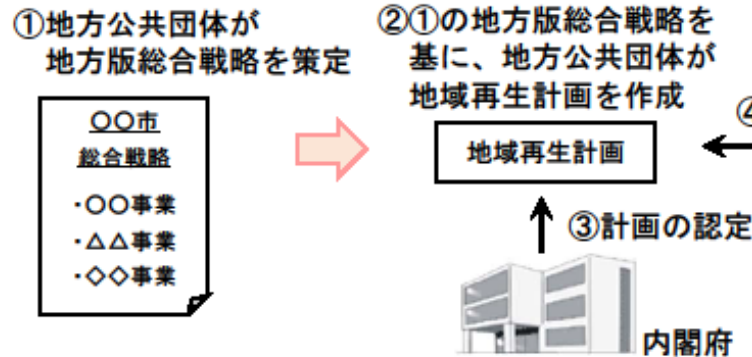
※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地に所在する市区町村は対象外。
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



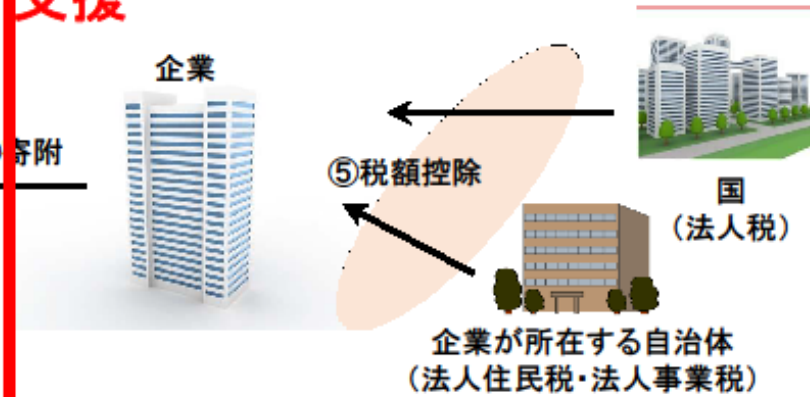
例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

活用の流れ



支援



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県676市町村 (令和2年度第2回認定後)

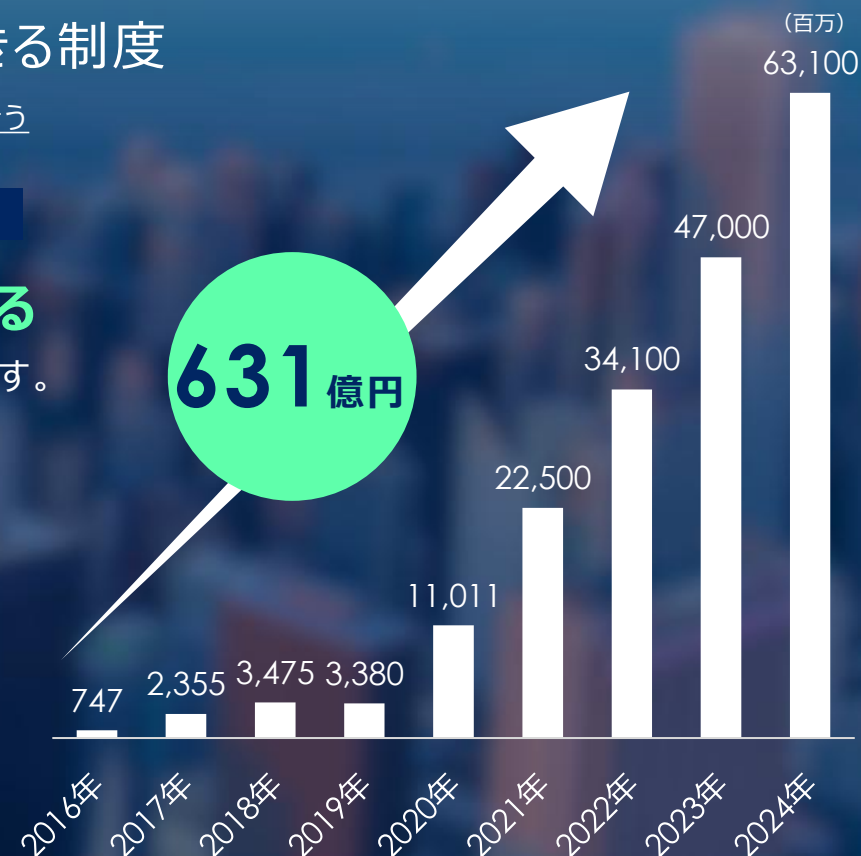
出典: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局内閣府地方創生推進事務局 発行
 地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税) について

BANKER'Sふるさと納税 – 「企業版ふるさと納税」とは？

地方公共団体が掲げる「まち・ひと・しごと創生計画」に対し、
寄付をして**法人関係税の税額控除**を受けることができる制度

= 全国の自治体が策定している「**地域再生計画**」の中から、寄付したいと思う計画を選んで寄付を行う

企業版ふるさと納税の寄付金額



631 億円

制度の特徴

寄付額が全額損金計上でき、さらに税額控除も受けられる

- 寄付額全額が損金計上され、税前利益が減少するため税の軽減効果につながります。
- さらに法人関係税の税額控除が受けられます。

法人関係税を活用して地方自治体の活動を応援

- 企業活動の中で必然的に支払いが必要となる法人関係税の一部を「寄付」という形で地方自治体に納税いただく制度です。

SDGs・ESG活動と直結

- 寄付先となる自治体の事業は、すべてSDGsに関連しています。
「SDGs活動への寄付」として企業イメージの向上にもつながります。

経済的見返りは禁止

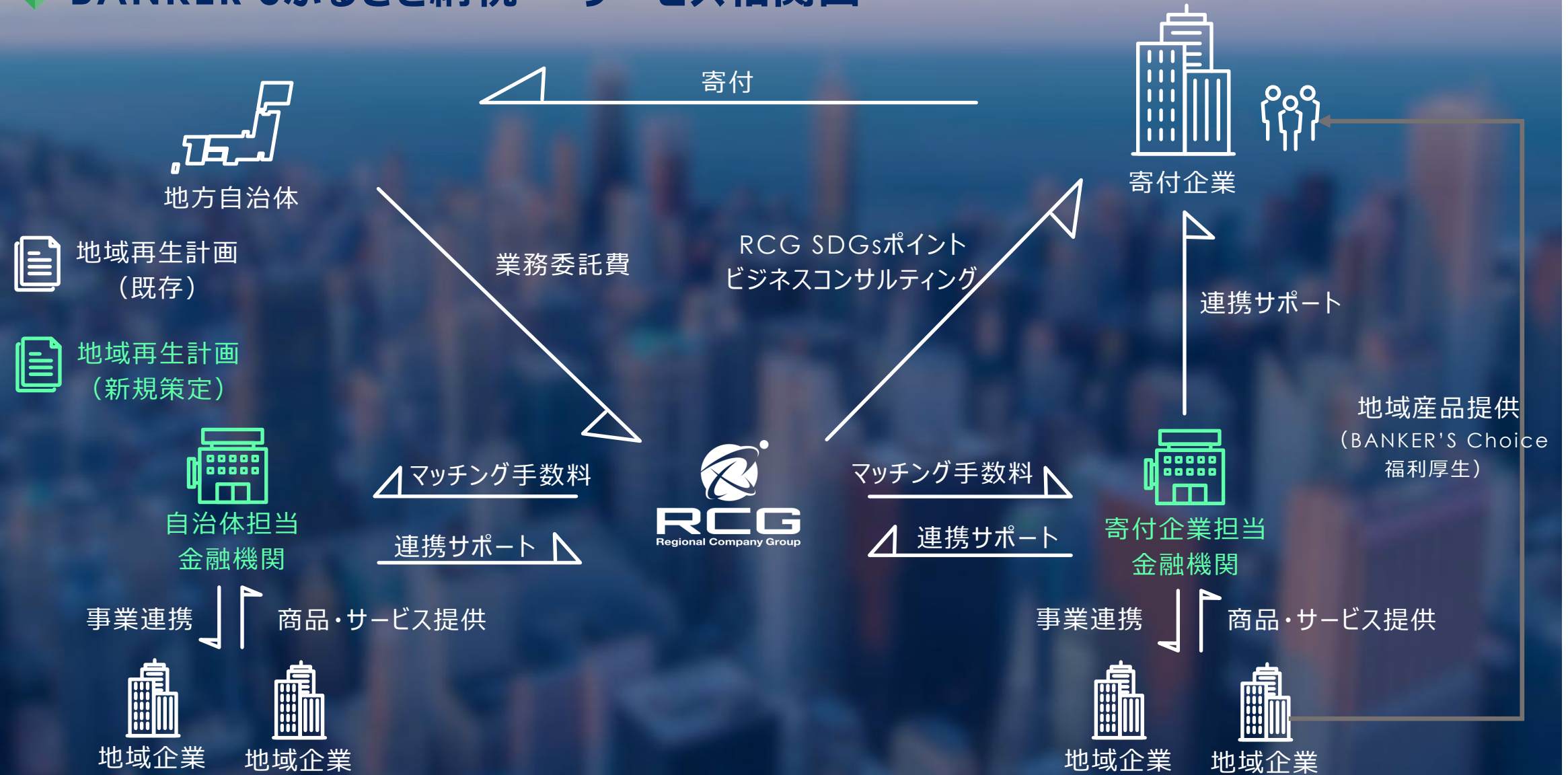
※ 税軽減効果：寄付金については全額損金計上が可能となり、税額控除（寄付額の最大6割）とあわせて最大で寄付額の約9割となります。
※ 詳細な税務に関しては顧問税理士にお問い合わせください。

内閣府地方創生推進事務局作成

BANKER'Sふるさと納税 – 個人版と企業版の違い

| | 個人版ふるさと納税 | 企業版ふるさと納税 |
|-------------|---------------------|-----------------------------------|
| 市場規模 | 1兆1,175億円 | 631億円 |
| 税額控除 | 住民税・所得税から | 法人関係税から |
| 実質寄付額（自己負担） | 一律2,000円 | 変動 |
| 経済的見返り | 返礼品 | なし |
| 寄付先の選び方 | 欲しい返礼品を出している自治体 | 賛同できる地域再生計画のある自治体 |
| 寄付額の下限 | 2,000円 | 10万円 |
| 寄付の方法 | ほとんどがオンライン（ポータルサイト） | 現金振込 ※一部オンラインも可能 |
| 制度理解 | 容易 | 複雑 ・企業メリットの見出し方 ・寄付先自治体の決め方 |
| 寄付決定プロセス | 個人判断のため決定が容易 | 企業判断になり決定が困難 |

BANKER'Sふるさと納税 – サービス関連図



BANKER'Sふるさと納税 – 連携している自治体

＜連携済みの自治体：234＞

連携準備中の自治体も多数

- | | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| 1. 北海道札幌市 | 26. 宮城県富谷市 | 51. 埼玉県横瀬町 | 76. 石川県志賀町 | 101. 長野県下諏訪町 | 126. 愛知県長久手市 |
| 2. 北海道函館市 | 27. 宮城県蔵王町 | 52. 千葉県千葉市 | 77. 石川県宝達志水町 | 102. 長野県富士見町 | 127. 愛知県大治町 |
| 3. 北海道留萌市 | 28. 宮城県七ヶ宿町 | 53. 千葉県木更津市 | 78. 石川県穴水町 | 103. 長野県原村 | 128. 愛知県美浜町 |
| 4. 北海道富良野市 | 29. 宮城県大河原町 | 54. 千葉県睦沢町 | 79. 石川県能登町 | 104. 岐阜県岐阜市 | 129. 三重県鳥羽市 |
| 5. 北海道北広島市 | 30. 宮城県村田町 | 55. 神奈川県逗子市 | 80. 福井県 | 105. 岐阜県多治見市 | 130. 三重県多気町 |
| 6. 北海道八雲町 | 31. 宮城県柴田町 | 56. 神奈川県座間市 | 81. 福井県福井市 | 106. 岐阜県山県市 | 131. 三重県南伊勢町 |
| 7. 北海道美瑛町 | 32. 宮城県川崎町 | 57. 新潟県村上市 | 82. 福井県敦賀市 | 107. 岐阜県本巣市 | 132. 滋賀県草津市 |
| 8. 北海道中富良野町 | 33. 宮城県丸森町 | 58. 新潟県佐渡市 | 83. 福井県小浜市 | 108. 岐阜県下呂市 | 133. 滋賀県守山市 |
| 9. 青森県八戸市 | 34. 宮城県松島町 | 59. 富山県富山市 | 84. 福井県大野市 | 109. 岐阜県岐南町 | 134. 滋賀県野洲市 |
| 10. 青森県七戸町 | 35. 宮城県利府町 | 60. 富山県高岡市 | 85. 福井県勝山市 | 110. 岐阜県笠松町 | 135. 滋賀県湖南市 |
| 11. 青森県東北町 | 36. 宮城県大郷町 | 61. 富山県魚津市 | 86. 福井県鯖江市 | 111. 岐阜県養老町 | 136. 滋賀県高島市 |
| 12. 岩手県盛岡市 | 37. 宮城県大衡村 | 62. 富山県滑川市 | 87. 福井県あわら市 | 112. 岐阜県垂井町 | 137. 滋賀県甲良町 |
| 13. 岩手県大船渡市 | 38. 宮城県加美町 | 63. 富山県射水市 | 88. 福井県越前市 | 113. 岐阜県関ヶ原町 | 138. 京都府 |
| 14. 岩手県雫石町 | 39. 宮城県女川町 | 64. 富山県砺波市 | 89. 福井県坂井市 | 114. 岐阜県安八町 | 139. 京都府福知山市 |
| 15. 宮城県 | 40. 宮城県南三陸町 | 65. 富山県舟橋村 | 90. 福井県永平寺町 | 115. 岐阜県揖斐川町 | 140. 京都府宮津市 |
| 16. 宮城県仙台市 | 41. 山形県鶴岡市 | 66. 富山県上市町 | 91. 福井県南越前町 | 116. 岐阜県池田町 | 141. 京都府京丹後市 |
| 17. 宮城県石巻市 | 42. 山形県西川町 | 67. 富山県立山町 | 92. 福井県越前町 | 117. 岐阜県北方町 | 142. 京都府南丹市 |
| 18. 宮城県塩竈市 | 43. 山形県大石田町 | 68. 石川県七尾市 | 93. 福井県美浜町 | 118. 静岡県富士市 | 143. 大阪府豊中市 |
| 19. 宮城県白石市 | 44. 山形県庄内町 | 69. 石川県小松市 | 94. 福井県高浜町 | 119. 愛知県瀬戸市 | 144. 大阪府守口市 |
| 20. 宮城県名取市 | 45. 茨城県桜川市 | 70. 石川県輪島市 | 95. 福井県おおい町 | 120. 愛知県半田市 | 145. 大阪府枚方市 |
| 21. 宮城県多賀城市 | 46. 栃木県矢板市 | 71. 石川県珠洲市 | 96. 福井県若狭町 | 121. 愛知県江南市 | 146. 大阪府泉佐野市 |
| 22. 宮城県岩沼市 | 47. 栃木県下野市 | 72. 石川県加賀市 | 97. 山梨県甲府市 | 122. 愛知県東海市 | 147. 大阪府河内長野市 |
| 23. 宮城県登米市 | 48. 栃木県芳賀町 | 73. 石川県能美市 | 98. 山梨県山梨市 | 123. 愛知県知立市 | 148. 大阪府松原市 |
| 24. 宮城県栗原市 | 49. 群馬県嬭恋村 | 74. 石川県野々市市 | 99. 長野県岡谷市 | 124. 愛知県高浜市 | 149. 大阪府大東市 |
| 25. 宮城県東松島市 | 50. 群馬県川場村 | 75. 石川県内灘町 | 100. 長野県諏訪市 | 125. 愛知県日進市 | 150. 大阪府和泉市 |

※ 2026年4月現在

BANKER'Sふるさと納税 – 連携している自治体

＜連携済みの自治体：234＞

連携準備中の自治体も多数

- | | | | |
|----------------|---------------|------------------|--------------|
| 151. 大阪府箕面市 | 176. 島根県大田市 | 201. 愛媛県西予市 | 226. 沖縄県恩納村 |
| 152. 大阪府羽曳野市 | 177. 島根県安来市 | 202. 愛媛県鬼北町 | 227. 沖縄県北谷町 |
| 153. 大阪府門真市 | 178. 島根県隠岐の島町 | 203. 愛媛県今治市 | 228. 沖縄県北中城村 |
| 154. 大阪府藤井寺市 | 179. 岡山県井原市 | 204. 愛媛県宇和島市 | 229. 沖縄県西原町 |
| 155. 大阪府東大阪市 | 180. 岡山県備前市 | 205. 愛媛県大洲市 | 230. 沖縄県与那原町 |
| 156. 大阪府交野市 | 181. 広島県竹原市 | 206. 高知県高知市 | 231. 沖縄県渡嘉敷村 |
| 157. 兵庫県豊岡市 | 182. 広島県福山市 | 207. 福岡県宗像市 | 232. 沖縄県北大東村 |
| 158. 兵庫県西脇市 | 183. 広島県府中市 | 208. 佐賀県吉野ヶ里町 | 233. 沖縄県伊平屋村 |
| 159. 和歌山県 | 184. 広島県三次市 | 209. 佐賀県有田町 | 234. 沖縄県八重瀬町 |
| 160. 和歌山県海南市 | 185. 広島県神石高原町 | 210. 長崎県壱岐市 | |
| 161. 和歌山県橋本市 | 186. 山口県岩国市 | 211. 長崎県時津町 | |
| 162. 和歌山県かつらぎ町 | 187. 徳島県徳島市 | 212. 熊本県南阿蘇村 | |
| 163. 和歌山県串本町 | 188. 徳島県鳴門市 | 213. 熊本県益城町 | |
| 164. 鳥取県米子市 | 189. 徳島県小松島市 | 214. 大分県日出町 | |
| 165. 鳥取県境港市 | 190. 徳島県阿南市 | 215. 鹿児島県鹿児島市 | |
| 166. 鳥取県岩美町 | 191. 徳島県吉野川市 | 216. 鹿児島県いちき串木野市 | |
| 167. 鳥取県若桜町 | 192. 徳島県阿波市 | 217. 鹿児島県志布志市 | |
| 168. 鳥取県智頭町 | 193. 徳島県美馬市 | 218. 鹿児島県伊仙町 | |
| 169. 鳥取県八頭町 | 194. 徳島県上勝町 | 219. 鹿児島県和泊町 | |
| 170. 鳥取県北栄町 | 195. 徳島県佐那河内村 | 220. 沖縄県那覇市 | |
| 171. 鳥取県南部町 | 196. 徳島県石井町 | 221. 沖縄県浦添市 | |
| 172. 島根県松江市 | 197. 徳島県牟岐町 | 222. 沖縄県沖縄市 | |
| 173. 島根県浜田市 | 198. 徳島県那賀町 | 223. 沖縄県豊見城市 | |
| 174. 島根県出雲市 | 199. 徳島県海陽町 | 224. 沖縄県うるま市 | |
| 175. 島根県益田市 | 200. 徳島県東みよし町 | 225. 沖縄県東村 | |



※ 2026年3月現在

BANKER'Sふるさと納税 – 当社が取り組む理由

Point
1

「企業版ふるさと納税」の認知獲得 – 提携金融機関との連携により多くの企業へ認知が可能

企業版ふるさと納税の認知は、大企業でも半数程度にとどまっており、個人版と比較して認知度が低い状況です。当社は、BANKER'S ChoiceやSELAS等の既存サービスで培った地域金融機関等との連携を活用することで、より多くの企業に「企業版ふるさと納税」を知っていただく機会をつくる事が可能です。

Point
2

地域連携 – 自治体・地元企業と一体となった事業創出

当該マッチング事業を行うにあたり、自治体との業務委託契約が必要となります。また、地域再生計画を通じた事業には地元企業のサポートが必要不可欠です。

そうした状況下においても、当社が抱える地域金融機関との連携ネットワークを生かすことが可能です。

Point
3

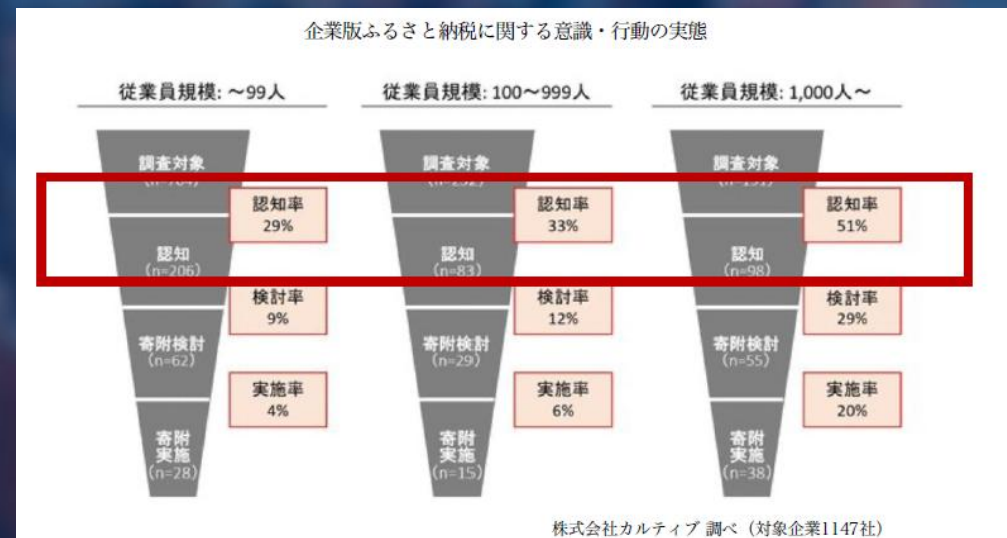
相乗効果 – 地域企業の活性化につながる好循環

当該マッチング事業では、当社独自の「RCG SDGSポイント」を導入しています。ポイントは地域産品が購入できる「BANKER'S Choice」で利用できます。これにより、寄付をきっかけとした地域産品の売上向上や、地域施設や宿泊施設の利用券・クーポン券の掲載により、寄付企業従業員の当該地域への送客等も可能となります。

Point
4

寄付候補企業の発掘 – 寄付実現に向けて

マッチング事業で最も重要となる寄付候補企業の発掘においても、提携金融機関等との連携が生かされます。金融機関の顧客企業に対して、効率的な営業活動が可能です。（当社提携自治体出身の経営者への営業 / 地域再生計画に合致する事業分野の企業への営業など）



BANKER'Sふるさと納税 – RCGが窓口になることによる4つのメリット（企業）

Point

1

RCGが取り扱っている地域産品（BANKER'S Choice）をディスカウントで購入できます

企業版ふるさと納税の寄付等により付与されるRCG独自の「RCG SDGsポイント」を利用いただけます。

- ※寄付額（現金寄付の場合）に対し、最大5%のRCG SDGsポイントが付与され、ポイントを利用することでディスカウント購入が可能。
- ※RCG SDGsポイントは、企業版ふるさと納税の寄付企業のみならず、SDGs活動等で広く地域貢献をした企業に付与されます。
- ※ポイントの利用には上限がございます。ポイント利用の詳細については、お問合せください。
- ※物品寄付（物納）の場合、ポイント付与はございません。

Point

2

提携している金融機関等と連携し、事業拡大・販路拡大のサポートを受けられます

寄付先の自治体やRCGの提携金融機関との連携で寄付企業の事業推進のご相談・サポートを受け付けております。寄付をきっかけとした、新たな事業分野の創出をサポートいたします。

Point

3

寄付企業同士のコミュニティに参加できます

BANKER'Sふるさと納税を活用いただいている企業様同士のコミュニティに参加いただけます。異業種企業との交流で販路拡大チャンスや新規ビジネス創生のアイデアが生まれます。

Point

4

寄付企業に即した提案型の寄付事業の実現

自治体が保有する既存の地域再生計画（寄付事業）はもちろん、当社および提携金融機関と自治体との連携により、寄付企業にメリットを感じていただける新規の地域再生計画（寄付事業）の立案を行うことが可能です。

BANKER'Sふるさと納税 – 寄付検討のステップ^o

Step 1

寄付先の自治体の検討

企業版ふるさと納税による寄付は、本社所在地の市区町村以外であれば、当社が提携している自治体の中からお選びいただき寄付が可能です。各自治体の「地域再生計画」などの情報をご確認いただき、寄付先を決定していただきます。

※寄付先自治体の候補は、各企業様ごとに当社よりご提案させていただいております。
※当社未提携の自治体の場合でも寄付可能な場合があります。ご相談ください。

Step 2

寄付額の検討

寄付額については、企業様ごとに寄付の目的に合わせて個別にシミュレーションを作成させていただいております。

※税額控除の控除額・控除率は、税前利益と寄付額の割合等により変動するため、個別にシミュレーションが必要となります。
※税額控除の控除額・控除率のほかにも、様々な寄付額検討の要素がございますので、各企業様ごとに当社よりご提案させていただきます。

Step 3

寄付時期の検討 / 寄付実施

寄付時期については、税額控除に税前利益が関わってくるため、当該事業年度の利益がみえてくる決算月もしくは決算月前月頃に実施される企業が多い状況です。

寄付に際しては、自治体に提出する「寄付申出書」をご記入いただき、指定口座に寄付金をお振り込みいただく流れとなります。

※寄付実施後、寄付額によって自治体から感謝状贈呈式等の打診がある場合もございます。

企業版ふるさと納税 - 寄付のきっかけ①

企業版は、個人版とは寄付までの意思決定フローが異なるため、ホームページ等での再生計画の告知だけでは、寄付実行に至らないケースがほとんどです。

Point

1

具体性のある再生計画の必要性

認定手続きの簡素化により、内閣府への申請時は、「総合戦略の転記」で可能となりましたが、返礼品のある個人版とは異なり、企業版においては寄付する計画がいかにか**具体性**があり、寄付企業の**興味を引くか**が重要です。



「魅力的な街づくり」「安心して働ける環境づくり」「子育て支援」のような具体性の低い計画の場合、多くの自治体が同様の内容で計画を策定していることもあり、寄付が集まりにくい傾向にあります。

企業版ふるさと納税 - 寄付のきっかけ②-1

Point
2-1

寄付実行の意思決定には種類があります

右図のように、企業版の寄付実行における意思決定には種類があります。

⑤に進むにしたがって、寄付実現までの調整に時間と労力を要しますが、大きな寄付額の獲得と持続可能な関係性が構築できます。

寄付をきっかけとして、様々な事業領域においての連携が可能となる場合が多いです。

寄付額
持続可能性

意思決定のセグメント

- ① お付き合いでの寄付
- ② 経営者出身地 / 営業所・工場があるなどの関係性が明確な寄付
- ③ 社会貢献・企業イメージアップなど、SDGs / ESG観点の寄付
- ④ 寄付をきっかけとした自治体との関係性構築を視野に入れた寄付
- ⑤ 自治体との事業への参画を視野に入れた寄付

企業版ふるさと納税 - 寄付のきっかけ②-2

Point
2-2

RCGが推進する2タイプの寄付実現プロセス

プロジェクトメイク型

寄付を集めやすい寄付募集事業をRCGが自治体と連携して新規策定します。

当社および提携先金融機関の知見から、地域課題の解決に沿いながらも、**寄付が集めやすい寄付募集事業の策定をサポート**いたします。

また、計画策定の際は、デジ田交付金や各省庁から出ている交付金を併用した財源確保も含めてご提案しています。

(交付金申請サポートも行っています)

- リゾート観光施設の新規開発プロジェクト (数十億円規模)
- クリーンエネルギー施設建設プロジェクト (数十億円規模)
- 活用されていない絶景スポットの観光地化 (数千万円規模)

など

プロジェクト策定調整中のものも多数

企業提案型

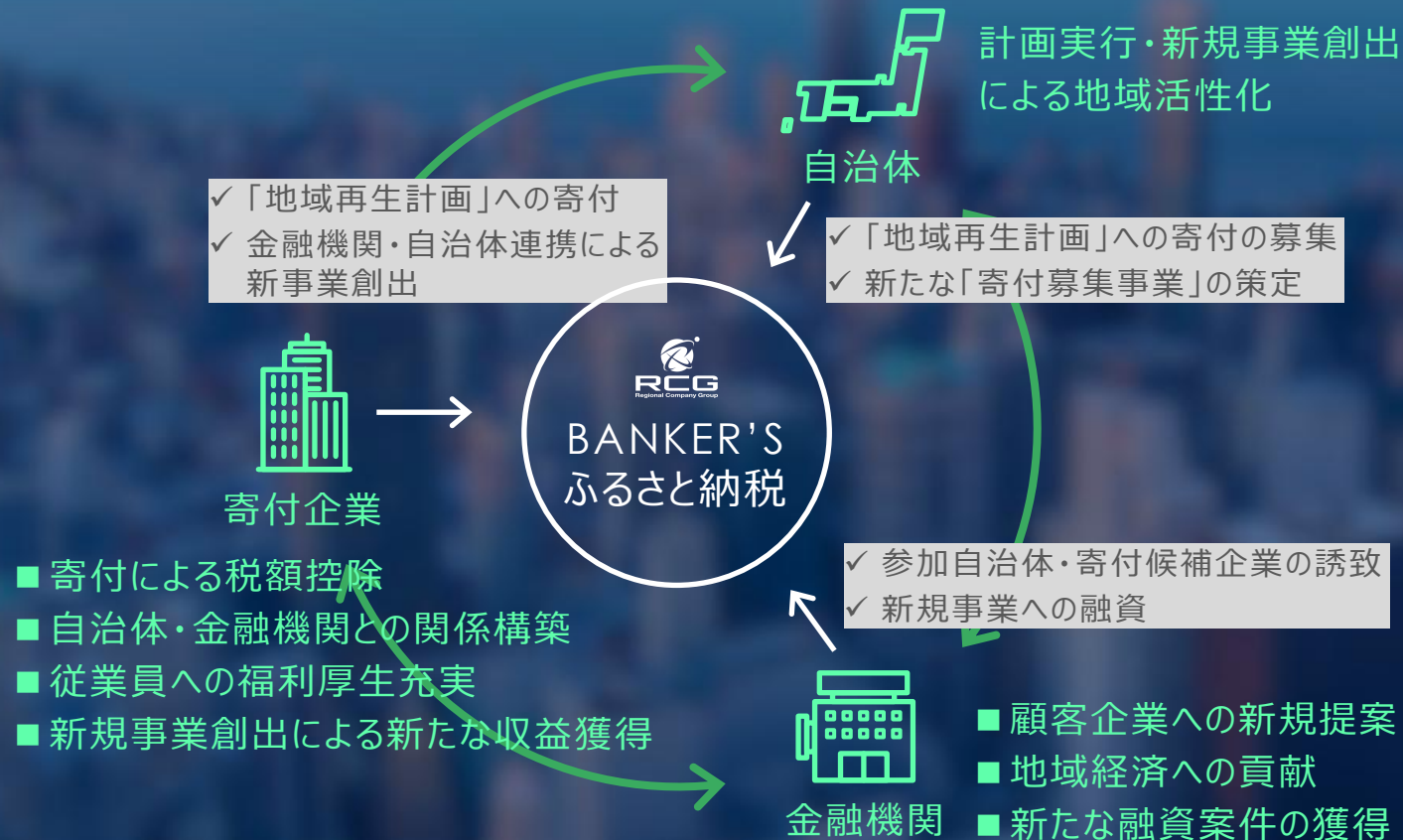
企業のニーズに合った寄付募集事業をRCGが自治体と連携・調整して寄付を実現します。

寄付企業側が**寄付によって実現したい具体的な事業や寄付の目的が明確な場合**に、当該ニーズに合致する寄付募集事業をお持ちの自治体もしくは新規策定で取り組んでいただける自治体にRCGがお声がけします。

- 教育系プロジェクトを実施してほしい (数億円規模)
- 植樹のプロジェクトを実施してほしい (数億円規模)
- トレーラーハウスを物納したい (数千万円規模)
- バレルサウナを物納したい (数千万円規模) など

現在、物納での寄付希望をまとめた「**物納商材リスト**」作成中。

BANKER'Sふるさと納税 – 継続的事業連携のイメージ



既存地域再生計画
への寄付 **1**

新規事業・
計画の策定 **2**

新規事業に係る再生計画
への寄付募集 **3**

計画実行および事業化
による間接的収益獲得 **4**

BANKER'Sふるさと納税 実績

2022年度から2025年6月までの実績

寄付件数

594件

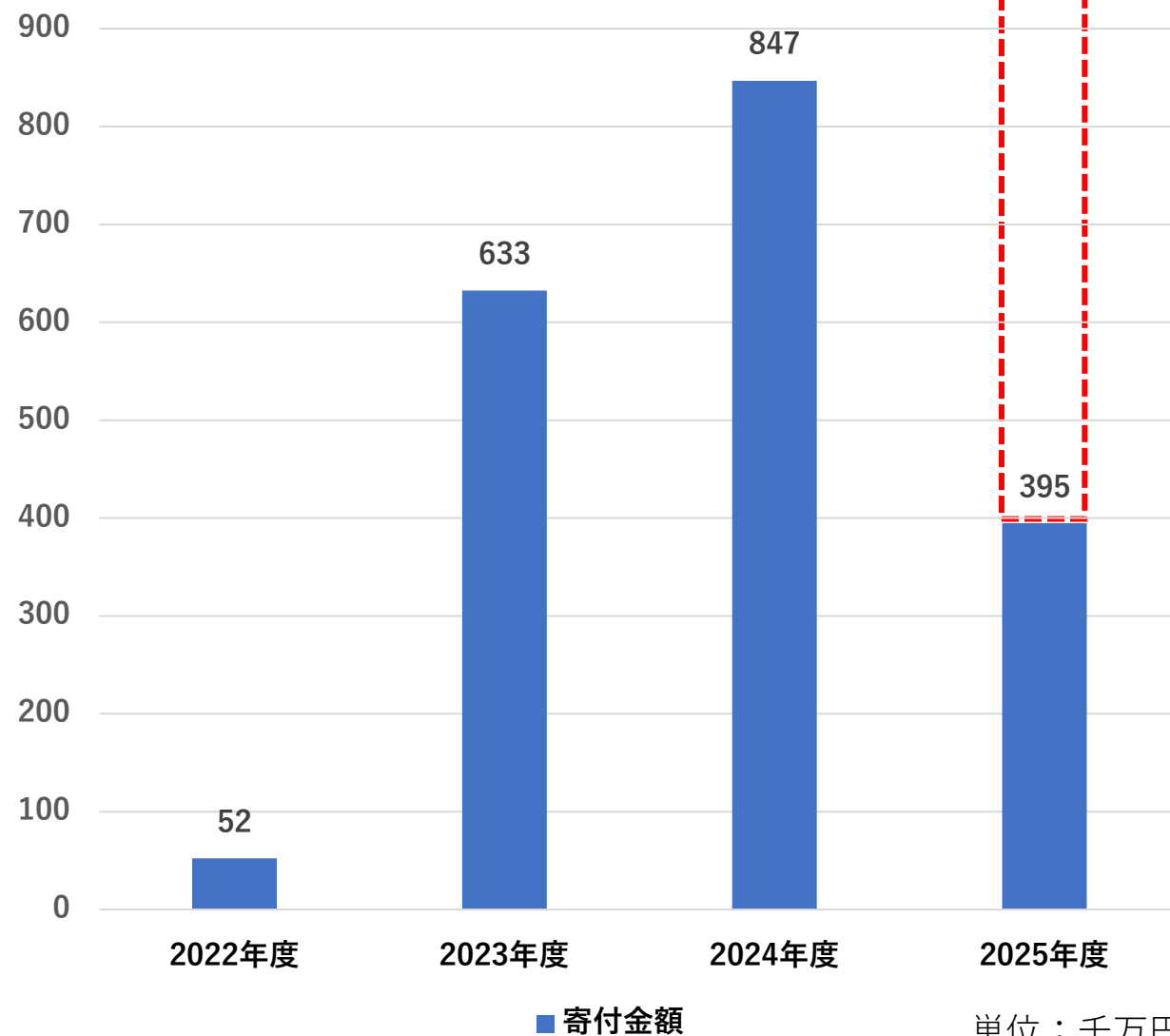
導入企業数

316社

寄付金額

約19億3000万円

※2025年度は10億円の見込み





BANKER'Sふるさと納税でできる寄附のパターン

01 現金寄附

- 最もベーシックな寄附のパターンです。
- 応援したい自治体や、事業が明確な場合に最適です。
- 10万円以上の任意の寄附額を、自治体に現金納付します。

02 物納寄附

- 自治体に活用してもらいたい自社製品をお持ちの企業に最適です。
- 寄附物品の一般流通価格が寄附額となります。（※自治体に寄附額認定をもらう必要があります）
- 寄附物品の受け入れを希望する自治体をRCGでお探しします。

03 物納特別プラン

- 自治体が必要とする防災備蓄品などを物納寄附するRCG独自プランです。
- 寄附物品・寄附先の自治体はお選びいただけません。（※RCGにて保有するリストに基づき寄附先を調整いたします）
- 寄附額の30%相当の「RCG SDGsポイント」が付与されます。



個社別寄付実績（一例）

| | 上場/非上場 | 寄付金額 | 寄付エリア | プロジェクト内訳 |
|----|--------|-----------|------------|-------------------|
| A社 | 上場 | 2億5,500万円 | 鹿児島県内、石川県内 | 教育PJ、被災地支援 ※複数回 |
| B社 | 非上場 | 1億2,040万円 | 沖縄県内 | 観光PJ ※複数回 |
| C社 | 非上場 | 1億円 | 沖縄県内 | 出身地への貢献 ※複数回 |
| D社 | 非上場 | 9,102万円 | 青森県内・島根県内 | 医療PJ ※複数回 |
| E社 | 上場 | 7,050万円 | 沖縄県内 | インフラPJ |
| F社 | 非上場 | 6,000万円 | 鳥取県内・徳島県内 | 出身地・創業の地への貢献 ※複数回 |
| G社 | 非上場 | 5,390万円 | 鹿児島県内・沖縄県内 | 農業PJ ※複数回 |
| H社 | 非上場 | 4,746万円 | 複数自治体 | 物納PJ ※複数回 |
| I社 | 上場 | 3,488万円 | 複数自治体 | インフラPJ ※複数回 |
| J社 | 非上場 | 3,000万円 | 北海道内 | 出身地への貢献 |
| K社 | 非上場 | 2,980万円 | 複数自治体 | 防災PJ ※複数回 |
| L社 | 上場 | 2,300万円 | 沖縄県内 | インフラPJ |

ほか実績多数あります

寄付事例（沖縄県伊平屋村）

い へ や そ ん

観 光

沖縄県伊平屋村における観光施設開発事業

寄附企業数:3社

寄附総額:1億5,000万円

令和4～5年度 企業3社から寄附をいただき、
現在、地域再生計画の作成段階から計画実現
までを支援しています。

以降令和6年3月末まで毎年同額の寄附を実現
できるように寄附企業と調整を図りました。

離島交付金と企業版ふるさと納税を併用すること
で、数十億円規模の観光施設開発事業および
その周辺事業に着手し、観光客の送客および地
元経済の活性化を目指して計画を推進していま
す。



伊平屋村

沖縄県伊平屋村

所在：沖縄県最北端の島で人口は約1,100人。

特徴：水産業・農業が基幹産業。

年間を通じて安定した亜熱帯海洋性気候であり、
美しい海とサンゴ礁に囲まれ、マリンレジャーを中心
とした観光地として脚光を浴びている。



※画像はイメージです。

寄付事例（鹿児島県和泊町）

鹿児島県和泊町における教育分野事業

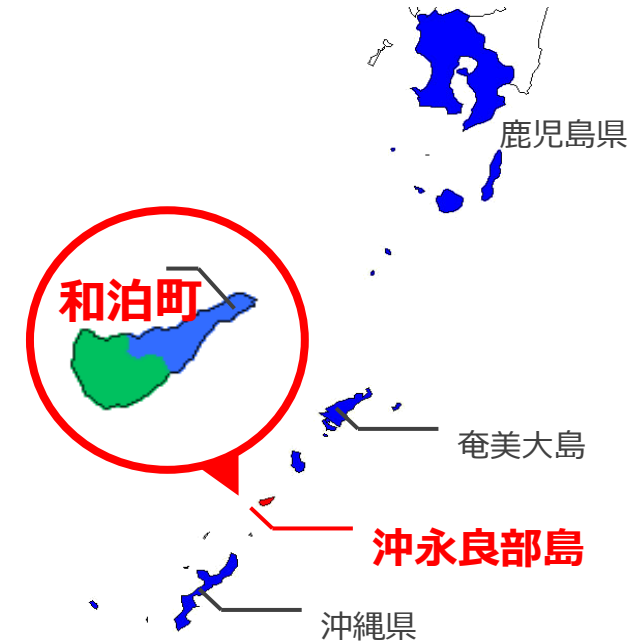
寄附企業数:1社

寄附総額:1億5,400万円

企業と地域社会の結びつきを理解し、小中高生の育成

無料公営塾を通して、化学の楽しさを知ってもらい、小中高生から興味をもってもらう目的です。化学を通して、学ぶことの楽しさを理解させ、社会生活に役立つ知識、ものの考え方や学習方法を教えます。また、寄附企業の社員が講師となって企業の目的や役割、地域社会への貢献などについて紹介し、企業活動に関わることの意義などを伝えます。8月に第1回目の科学教室を開催しました。

継続案件として、化学だけでなく、いろいろな部門(建設、金融など)もとりいれる予定です。



寄付事例（物納実績_沖縄県伊平屋村）

物納

【Case1】沖縄離島での道路整備事業

● インフラ整備として沖縄県の離島に道路灯を物納する。インフラ整備のみならず、災害対策・地域の環境整備にも対応した取り組みで寄附企業の新たなビジネスモデルの構築に繋がっている事例。



物納製品（企業ニーズ）

- 道路灯
（無線ネットワークで調光を制御できるカメラ付き次世代型道路灯）

自治体の課題とニーズ

自治体ニーズと物納製品が見事マッチ！

- 台風被害の状況把握
- ウミガメ産卵時期の照度調整
- マラソンイベント（夜間）での利用
- 通行量に合わせた調光による電気代削減

寄附の経緯

● 企業として**今売り出したいイチオシの製品を物納**したいとのリクエストあり。自治体に提案したところ、自治体の課題・ニーズと合致しまさに「B to Gマッチング」が実施された案件。



【Case2】全国各地での水処理事業

- 防災や施設の衛生管理を目的に各種浄水装置を物納する。
- 自治体としても防災や水処理は関心の高い分野であり物納が実行された事例。今後寄附自治体とともに実証実験を行う予定。

物納製品（企業ニーズ）

- 緊急災害用浄水装置（災害時の生活用水の確保）
- 除菌浄化水処理装置（水関連施設の水質維持）

自治体の課題とニーズ

自治体ニーズと物納製品が見事マッチ！

- 災害時の生活用水の確保
- 水族館の衛生管理
- プール・温浴施設の水質維持

寄附の経緯

- 企業として **自治体への営業を推進していきたい製品** がありRCGが相談を受ける。全国各地の自治体から本製品の需要調査をヒアリングした結果、相応に需要あり寄附が実行された案件。**3,500万円の寄附が実行済み。**

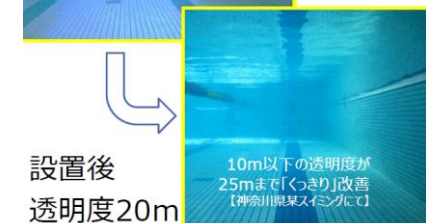
「物納」だけでの寄附ではなく、「物納」による寄附と「現金」による寄附の併用にて調整。



最大処理量
50m³/日



設置前
透明度10m



設置後
透明度20m

10m以下の透明度が
25mまで「くっきり」改善
【神奈川県某スイミングにて】

【Case3】遠隔医療装置

- 遠隔医療を通じて、患者さんが抱えている疾患や住んでいる場所によらず、どこにいても適切な医療を受けられる医療体制の実現に向けて、リアルタイム遠隔医療システムを物納。

物納製品

- 遠隔医療システム



【Case4】骨伝導補聴器

物納製品

大切な人との会話をもっと自然に楽しみたい

超磁歪式PRESTIN®エンジン搭載ヘッドホン

WeCLEAR

「言葉が正しく聞こえず、会話がしにくい」

「今の補聴器は耳が痛くなる」

「音が大きすぎて、割れて聞こえてしまう」

普段、補聴器などを利用されている

このような悩みをお持ちの方におすすめです！



いつもの会話をよりスムーズに

WeCLEAR(ウィークリア)に搭載されている「Prestin®エンジン」は日本生まれの新しい骨伝導の技術です。

ここから生み出される超微細な振動は、従来の電磁式骨伝導ヘッドホンの約100倍の音声情報を届けることができるよう設計されており、早期に失われやすい、「子音を含む自然な音」が届けられることが期待されます。

【Case5】防災用LEDランタン

- 水と塩だけで発電するLEDランタン。
（塩は商品に同梱されているので、水だけで灯りがつきます）
- 能登半島地震の被災地をはじめ、複数の自治体へ物納。

**ソルピカで
未来につながる、
エコな防災。**

防災商品 **ソルピカ** を
企業版ふるさと納税として寄付し、
地域の防災に貢献しています。

ソルピカはSDGsの目標達成に
貢献しています。 **SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS**

7 CLEAN ENERGY
9 INDUSTRY, INNOVATION
AND INFRASTRUCTURE
11 SUSTAINABLE
CITIES AND COMMUNITIES

企業版ふるさと納税の詳細は裏面へ

ソルピカ 塩と水だけあれば、点灯する！
SORUPIKA ON⇒OFFも可能で超軽量！画期的なLEDランタン。

利用シーン例
災害時・キャンプ・車中泊・
釣り・夜間のイベント…等

点灯使用時間
最大120時間

使用期限
約10年間

未使用時重量
わずか45g

ソルピカはウクライナへも寄付され、実際に使用されて人々の大きな助けとなっています。

ソルピカ とは？

水と塩だけで発電！超軽量小型LEDランタン

アルミニウム燃料電池の仕組みを使うことで塩水
のみで発電。約120時間LEDライトが点灯します。
塩分が入っていれば、泥水でも尿でも発電するこ
とが可能で、非常時の電灯としても最適です。
※商品に塩は含まれています。

ソルピカの特徴

| | | | |
|--------------------------------|-------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 1 点灯使用期間 最大120時間 | 2 使用期限 10年間 | 3 未使用時45g 小型・超軽量 | 4 首からかけて ハンズフリー |
| 5 電池不要・液漏れ・放電もなく 長期保管に最適 | | 6 点灯使用期間内であれば、 水を入れ変えて再使用が可能 | |

利用シーン例

災害時 キャンプ アウトドア 車中泊 釣り

明るい・簡単・コンパクトな防災備蓄としておすすめ！

お問い合わせは
こちら

株式会社RCG

〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町3-3-5 三友常盤橋ビル
03-6822-6545

補足) 取り組み掲載記事 (抜粋)

自治体との提携掲載記事 (抜粋)

企業版ふるさと納税導入



企業版ふるさと納税のマッチング支援業務の委託契約を結んだ天間代表取締役(右)と五味村長(中)

原村 RCGにマッチング支援委託

原村は今年度、国の企業版ふるさと納税制度を導入した。12月には企業の販路開拓支援などを手掛ける「株式会社RCG(東京)とマッチング支援業務の委託契約を結んだ。同社のネットワークを生かして、より多くの企業からの支援を募る。(中村理沙)

企業版ふるさと納税制度 企業版ふるさと納税を検討するは、返礼品などの見返りはないものの、村外の企業が寄付をすれば法人関係税が軽減される。寄付額の最大9割が控除される。寄付の対象は、国の認定を受けた「地域再生計画」に記載された地方創生事業。
同社は諏訪信用金庫(岡谷市)を含めた全国各地の28の金融機関と提携。地元根差したネットワークを生かして

企業版ふるさと納税制度活用 諏訪市を発信へ RCGと委託契約

諏訪市は10日、国の企業版ふるさと納税制度を生かしたまちづくりを進めるため、企業の販路開拓を手掛ける地域商社支援会社RCG(東京)とマッチング支援業務の委託契約を結んだ。同社は、諏訪信用金庫(岡谷市)を含む金融機関とのネットワークを通じて諏訪市を発信し、全国各地の企業から寄付を募る。同制度は自治体の返礼品は、法人関係税から税額控除する仕組み。寄付の対象は国の認定を受けた「地域再生計画」で、諏訪市は今年度から3カ年で6億円の寄付額を目標とするが、今のところ事業の実施に向け、企業の投資を呼び込みたいと考えた。RCGは全国29の金融機関を持つ企業ネットワークを生かして、金融機関が

企業版ふるさと納税に係るマッチング支援業務委託

持続可能な地域づくりに向けて連携を確認した(右から)天間社長、金子市長、今井会長

企業版ふるさと納税に熱

金融機関 取引先への活用提案も

「企業版ふるさと納税」に熱を入れる金融機関がじわりと増えてきた。金融機関が地方公共団体に寄付する動きが広がっているほか、取引先企業に制度の活用を提案する取り組みも拡大。地公体に寄付金を送る代わりに人材を派遣する金融機関も見られ、地域活性化に貢献する新たな手法として浸透しつつある。

2022年12月まで、公体による地域活性化にまつた内閣官房事業に充てられ、資金の調査によると、制度の代わりに事業に参加を活用している金融機関は過去1年で31%から39%に増えた。銀行、信用金庫、信用組合など約500機関のうち、少なくとも193機関が制度活用へ一定の取り組みを始めている。さらに約50機関が活動に着手する意向を示しており、関心は高い。

制度は、企業が本店所在地以外の地公体に寄付すれば最大で9割の法人税負担を軽減できるもの。寄付金は地公体へ送られる。金融機関の主な寄付先は本店以外の営業店を置く地公体だ。最近では、三井住友信託銀行が「海洋都市」として水産業の高度化などを目指す神奈川県須賀川市に3千万円を寄付。奈良中央信用金庫は22年8月、本店が隣接する広陵町の中小企業

「ふるさと応援団」として、全国の信金から推薦を受けた地公体に寄付している。税優遇のメリットが大きいため、地公体と組んで取引先企業に活用を呼び掛ける動きも広がっている。七十七銀行は、仙台市と、伊予銀行は、愛媛県や県内市町村と連携し、制度を周知している。

地域商社事業を営むRCG社と協業する形で取引先を巻き込む金融機関も増加。同社は、全国で地公体、金融機関の双方と提携し、金融機関を通じて地公体と企業のマッチングを推進する。寄付を実施した企業の従業員には地域金融機関と構築したEC(電子商取引)サイトの商品を通常よりも安価に提供する。福邦銀行や愛媛銀行が積極的に取り組んでいる。

人材派遣型の寄付制度は、山梨中央銀行や宮崎太陽銀行が活用。山梨中央銀行は、山梨県甲斐市に支店長経験者を派遣し、バイオマス発電事業の推進を後押し。宮崎太陽銀行は、同グループ会社が宮崎県高原町などと立ち上げた地域商社に本部役員を送り、取引先の販路拡大などを支援している。

補足) 取り組み掲載記事 (抜粋)

北海道新聞 (2023年2月2日掲載)

新聞

2023年(令和5年)2月2日(木曜日)

16版 商況 経済 10

自治体との橋渡し役に

企業版ふるさと納税は、自治体の地域活性化の計画に寄付した企業の税負担が軽減される制度で、2016年度に始まった。21年度の寄付総額は約225億円と前年度比2倍超に増えたが、個人版の約8302億円と大きな差がある。

RCGは、北海道総合商事(札幌)の社長を務めた天間幸生氏が20年に設立した。22年から企業版ふるさと納税支援事業を始め、同年末時点で全国53自治体と連携。自治体の活性化計画に賛同、協力が見込めそうな企業に声をかけて橋渡し

本年度 北広島、美瑛への寄付実現

北広島市は昨年5月、RCGの仲介で山田機械工業(帯広)から3千万円の寄付を受けた。同社の山田康太社長は「北海道日本ハムファイターズのボールパークを核にした地域再生計画に共感を覚えた」と話す。今年1月にトレイラーハウス販売のパークホームズ(東京)から寄付を受けた美瑛町の角和浩幸町長は「貴重な財源として課題解決に使いたい」と歓迎する。

RCGによると、同様の仲介事業を展開する企業は少ないという。天間社長は「企業版こそ、ふるさと納税の趣旨に合った制度。道内自治体との連携を進め、企業と自治体のマッチングに力を入れたい」と意気込む。

(本庄彩芳)

東京のRCG 企業版ふるさと納税促進

コンサルティング会社RCG(東京)が、企業版ふるさと納税の普及を後押しする事業を進めている。連携する道内外の自治体を地域貢献したい企業に紹介。道内ではこれまでに北広島市と上川管内美瑛町が、同社の仲介で企業から寄付を受けた。企業版はまだ浸透しておらず、同社は「地方への資金流入を促したい」と話す。

する。寄付につながれば自治体から手数料を得る。企業側は、RCGが全国の特産品を集めたカタログの商品を販売する、企業従業員向けの福利厚生サービスを利用できる。

物納による寄付への取り組み

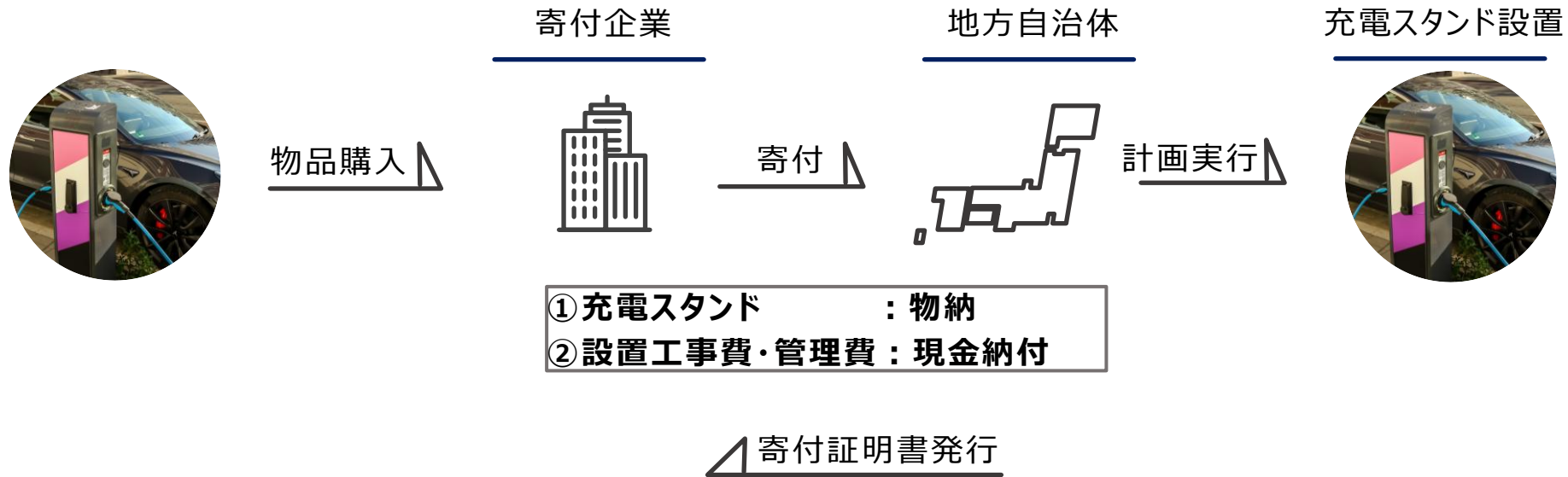


「物納」による企業版ふるさと納税とは？

2022年11月14日に改訂版Q&Aが発表されました

2022年11月14日付で改定された内閣府の「物品による寄付の手続きに係るQ&A」において、これまで明確にされていなかった物品による寄付（物納）について明記されました。寄付企業が物納を行った際の当該物品の価額についても記載がなされたため、自治体との調整のうえ、物品による寄付を活用した新たな取り組みの調整が可能となりました。

但し、寄付する物品は、自治体が策定した「地域再生計画」の事業を実施するにあたり、当該事業に必要となるものに限られます。例えば、「充電インフラ整備事業」に必要な「充電スタンド」を寄付する場合、下記のような流れとなります。



※物納分（①）の寄付額算定 = 充電スタンドの通常売価（時価）

物納を受け入れていただく自治体および物品を活用する再生計画のスムーズな事業実施のためにも、RCGでは、**物納と現金のコンビネーション**による寄付獲得を推進していきます。

※物納の実施にあたっては、事前に受入れ先自治体との調整が必要となります。



「物納」による企業版ふるさと納税のメリット



「物納」は、**究極の BtoG マッチング**です！

※「物納」とは・・・現金の代わりに自社製品等を寄付することです。

「物納」のメリット

Point
1

自治体との実証実験（モデル事業）が可能！

企業版ふるさと納税の税効果を楽しみながら、通常納付すべき法人税の一部を最大限活用し自治体との実証実験を行うことが可能です。この取り組みが自治体モデルケースとなり、全国の自治体への波及効果が期待できます。

Point
2

自治体への自社製品の導入・PRが容易に！

入札を経ずに自治体へ製品を提供することが可能です。その後の自治体との関係構築にもつながり導入後のメンテナンスなど副次的な効果が生まれます。

Point
3

現金寄付には興味のなかった（理由付けできなかった）大企業も関心を寄せています

現金の寄付は、寄付を実施してもなかなか会社としての費用対効果が具現化せず寄付を見送っていた企業も多くあります。物納は、自社製品の販路拡大の観点から自治体向けソリューションとして活用できます。

Point
4

物納による寄付の評価額は、製品の通常の販売価格となります

物納は仕入（製造）原価ではなく、定価が寄付額となるため、定価と仕入（製造）原価の差額が益金計上となります。その結果現金による寄付を実施した場合より、「物納」による寄付を実施した場合のほうが税引後利益が増加する場合があります。



「物納」による企業版ふるさと納税とは？

【内閣府 企業版ふるさと納税ポータルサイト掲載】物品による寄附の手続きに係るQ & A（2022年11月14日改訂版）

| | |
|---|--|
| <p>Q 4-4-1. 【現行】 (※問番の変更) 寄附を現金ではなく、現金以外の物品等の資産で受領することは可能ですか。</p> | <p>A 4-4-1. 税法上、現金以外の資産であっても、事業に直接供することができるものであり、かつ、支出時の資産の価額を計算できるものであれば、地方創生応援税制の適用がある寄附として受領することが可能となる場合もあります。 ただし、一般に、物品による寄附については、当該物品の価額を特定することが難しく、現金による寄附と比較して、その寄附額を確定することが困難であると考えられるため、地方創生応援税制に係る寄附については、できる限り現金で受領するようにしてください。</p> |
| <p>Q 4-4-2. 【新設】 物品による寄附の場合の価額の算定はどうなりますか。</p> | <p>A 4-4-2. 上記A 4-4-1のとおり、物品による寄附については、当該物品の価額を特定することが困難等の事情があるため、できる限り現金で受領することが望ましいところですが、<u>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施に当たっては、当該物品による寄附が当該事業に欠かせない場合もあるものと考えられます。</u> 物品による寄附があった場合、税法上、寄附金の額は、その寄附の時にけるその物品の価額とされ、当該価額は、一般的には第三者間で取引されたとした場合に通常付される価額によることとされています。 このため、受領した物品の価額は、地方公共団体が第三者から当該物品を購入することとした場合に、通常支払うこととなる金銭の額を基に算定することとなり、例えば、製造メーカーから製品の寄附を受けるような場合には、その製品の通常の販売価格が受領した物品の価額となるほか、災害時において備蓄用の消耗品等の寄附を受ける場合のように、寄附者が寄附対象となる物品を販売していなければ、当該物品を第三者から購入することとした場合に通常支払うこととなる価額が受領した物品の価額となります。 また、不動産業者ではない事業者から土地の寄附を受ける場合のように、一般に販売されていない物品については、例えば、土地であれば、近隣における売買実例価額、不動産鑑定士による鑑定評価額、公示価格等を総合勘案して、あるいは路線価や固定資産税評価額等を参照することにより算定した価額が受領した物品の価額となることが考えられます。 なお、例えば、寄附者の事業の用又は備蓄の用に供されていた物品の寄附を受ける場合において、寄附された物品又はそれに相当する物に中古品等の販売市場等における客観的な流通価格が観察されないときは、課税上の弊害がない限り、合理的な方法により寄附された物品の価額を算定することとして差し支えありません。 (注) 例えば、寄附された物品の価額が地方公共団体において合理的に算定されたものであると認める限りにおいては、寄附者における当該物品の帳簿価額や備忘価額などにより算定した価額も、上記の合理的な方法により算定した寄附された物品の価額に含まれます。</p> |



物納商材例

POINT

地域再生計画の実施にあたり、当該事業に必要不可欠となる物品を企業版ふるさと納税の「物納」として寄付をいたします。



EV自動車用充電スタンド



EV自動車



浄水器（海水⇒飲み水）



食品保管シェルター



トレーラーハウス



発電機



蓄電池



バレルサウナ



非常食（防災グッズ）

※上記商材は一例です。



「物納」による企業版ふるさと納税実施について

① 受入れ可能な物納商材のご確認

「地域再生計画」の事業を実施するにあたり必要となる物品について自治体様とお打ち合わせ・ヒアリングをさせていただき、受入れ可能な商材のリスト化をさせていただきます。また、弊社よりすでに物納候補となっている商材や物納であれば実施したいというお申し出をいただいている企業のご案内をさせていただきますので、当該商材を活用した計画の新規再生計画の立案もご検討ください。

② 寄付企業選定 / スケジュールの調整

受入れ可能な商材が確定次第、弊社および提携金融機関等のネットワークを通じて寄付候補企業をご紹介します。
物納の納付完了条件が当該年度内における物納商材の活用となっているため、納品・設置・稼働までを踏まえたスケジュール調整が必要となります。
決算月として12月・3月の企業が多いことから、下記のようなスケジュール感での調整が必要となってまいります。

| 項目 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| ① 自治体様へのご提案 | → | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 受入れ可能商材の調整 | → | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 寄付企業への提案・ご紹介 | | | → | | | | | | | | | | | | |
| ④ 寄付企業における検討 | | | → | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 物納商材の仕入れ・納品手配 | | | → | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 物納実施 | | | | | | | | | | → | | | | | |
| ⑦ 商材設置 | | | | | | | | | | → | | | | | |
| ⑧ 商材稼働 | | | | | | | | | | → | | | | | |



企業にとっての「物納」のメリットとは？

POINT① 自社商材の活用

現金の寄付の場合は、「経済的見返り禁止」により寄付企業の商材等を地域再生計画の実施事業に採用してもらう場合、当該事業における入札への参加による採用権利の獲得が必要だった。

寄付企業が地域再生計画に興味を持つきっかけの一つとして、当該企業の既存事業分野が当該計画に合致していたり今後進出を予定している分野である場合が多いが、これまでは寄付を行った事業への入札参加が経済的利益の供与の禁止に抵触してしまうのではないかと懸念等から、寄付まで至らないケースが多かった。

「物納」の場合は、地域再生計画に必要な不可欠な物品・事前の自治体との受入れ調整などのハードルはあるものの、寄付企業の自社商材が条件に当てはまる場合には、「物納」による寄付により自社商材を当該計画に関わることができるため、企業として寄付のメリットを見出しやすくなる。

POINT② 寄付物品の活用を前提とした新たな事業展開の検討

これまでは、「既存の地域再生計画に対する寄付金の募集」や「寄付をしてもらいやすい地域再生計画の検討」という切り口だったが、「物納」が可能になったことで「寄付物品の活用を軸にした地域再生計画の検討」という新たな事業展開の検討が可能になった。

(例)

■「トレーラーハウス」の物納

- ・キャンプ場やグランピング施設における宿泊施設としての活用
- ・イベントスペースとしての活用

■「サイネージ付自動販売機」の物納

- ・自治体PR動画の配信や地域企業のPRが可能
- ・自治体の新たな広告収入の手段としての活用



「物納」における留意点

RCG – 内閣府地方創生推進事務局 との質疑項目より抜粋

■ **建物については建物の完成・引き渡し完了日が寄付完了日となる。（所有権が移った時点）**

→寄付企業は税額控除を視野に、自社の会計年度に基づいて決算に合わせて寄付を実施するケースが多いため、事前に寄付完了日についての確認を十分に行う必要がある。

■ **自治体が物品の価額についての確認文書を事前に寄附企業に通知することは問題ない。**

→物納による寄付の相談を行うタイミングと、実際に物納を実施するタイミングに時間的なラグが発生する場合がある。（建築物など）

寄付企業は物品の評価額と税額控除額を気にするので、場合によっては事前に確認文書を希望する場合がある。

■ **不動産の賃借権は物納の対象範囲外となる。**

→一定期間家賃を免除する形で家賃分を物納の扱いにするのも認められない。

■ **保管が複数年度可能な災害用品は当該年度での消費でなくとも良い。**

■ **物納品の内容・金額等は、事前の議会承認は不要。**

■ **原則として寄付として認定できるのは、モノの価格そのものとなり付帯する工事費は寄付と認められない。**

■ **システム・アプリ等の開発費や動画作成費など、役務にあたるものは物納の対象範囲外となる。**

物納特別プラン



物納特別プランとは？

RCG指定の備蓄用防災商品などを購入して物品で納税するプランです。

商品購入額の**30%相当のRCG SDGs ポイント**を付与します。
ポイントはBANKER'S Choiceカタログギフトや社員旅行などの旅行代金に充当できます。

企業版
ふるさと納税でお得に楽しもう！

企業版ふるさと納税を活用した
お得な物納寄付

防災備蓄品≒500万円分
※商品はRCGが自治体と協賛のうえ選定します。

防災備蓄品を購入

全国自治体へ物納寄付
※物納寄付先はRCGが選みます。

購入(物納寄付)金額 **500万円**の **30%** **150万円分**を
RCGが発行するSDGsポイントとして付与します。

SDGsポイントは**カタログギフト**や**旅行代金**として使用できます。

例えば**カタログギフト**
BANKER'S Choice カタログで1人11,000円分の商品を購入
11,000円/1人 × 135名様 = **148.5万円**

例えば**カタログギフト+温泉旅行**
BANKER'S Choice カタログで11,000円分の商品を購入
11,000円 × 68名 = **74.8万円**
社員15名様分 1泊2日温泉
5万円/泊 × 15名様分 = **75万円**

企業版ふるさと納税の概要・ポイント付与については裏面をご覧ください。

1 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに企業が寄付すると、法人関係税から税額控除する仕組みです。
→**全額損金計上**が可能となり、税の軽減効果が**最大約9割!**

企業のメリット
寄付額の最大9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます!

(条件) 資本金1億円以下、連結決算を行っていない、地方変動分を含まない、繰越欠損金は考慮しない。
※あくまで一例であり、実際の経理処理については顧問税理士にお問い合わせください。

【留意事項】
・本社が所在する自治体にはできません。
・1回あたり10万円以上の寄付が対象です。

2 オプション ※SDGsポイントは、地域貢献に取り組む企業にRCG社が発行するポイントです。
寄付額の**30%**のSDGsポイントがもらえてとってもお得!

税額控除の5-7%を寄付額とする場合

| 税額控除 | 1億円 | 5,000万円 | 3,000万円 | 2,000万円 | 1,000万円 |
|---------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 物納寄付額 | 500万円 | 300万円 | 200万円 | 100万円 | 50万円 |
| 税額控除効果 | 380万円 | 223万円 | 148万円 | 75万円 | 36万円 |
| 持ち出し | △120万円 | △77万円 | △58万円 | △25万円 | △14万円 |
| ポイント付与 | 150万円 | 90万円 | 60万円 | 20万円 | 15万円 |
| ポイント考慮後 | +30万円 | +13万円 | +2万円 | +5万円 | +1万円 |

※法人税率34.22%で計算した場合。
※1万円以下は四捨五入で計算。

お問い合わせはこちら ▶ **株式会社RCG** 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-3-5 三友電機ビル 03-6822-6545 <http://www.rcg2020.co.jp>

※SDGsポイントは、地域貢献に取り組む企業にRCGが発行するポイントです。



■自治体が地域再生計画内で必要とする備蓄用防災商品を物納します。 備蓄用防災商品ラインナップ°（例）

自治体が地域再生計画内で必要とする備蓄用防災商品を物納します。

BANKER'S ふるさと納税

防災備蓄品ラインナップ



※6.9.29 千葉県総合防災訓練にて
地区備蓄品として配布させていただきました。



塩と水で発電する超軽量小型ランタン「ソルピカ」

目的・効果：防災備蓄

特徴：使用時間120時間、耐用年数10年
使用時間内であれば水を入れ替えて再利用可能
塩分を含む液体であれば点灯可能

物納実績：2023年度 23自治体に12,000個以上物納実施済

受入個数条件：1ケース100個入のため、100単位でお願い致します

単価 2,980円(税抜)



多機能緊急時ラジオ

目的・効果：防災備蓄

特徴：ソーラーパネル充電と手動式ダイナモ(発電機)
で充電することが可能。

機能：LED懐中電灯、フラッシュライト、AM/FM/SWラジオ、
USB Type-Cポート充電(DC 5V 1A)、SOSサイレン



単価 5,400円(税抜)

災害時用寝袋兼敷物「おまもりぶくろ」

目的・効果：避難所設置(1シート1.2区画陣取り可能)

特徴：発災直後から72時間に特化し、「被災者を避難所の中に誘導
する前に」避難所設置を終わらせる革新的な敷物です。

発送：お届けする地域によって発送費がかかる場合がございます。



単価 320,000円(税抜)



令和6年1月1日 設置直後の写真 場所：石川県七尾市 城山体育館
(仕様)

サイズ 幅64cm×長さ120cm×厚み27cm (納品時)
幅440cm×長さ720cm×厚み0.5cm (使用時)
重量 本体9kg (納品時) 段ボール込み11kg
素材 表/ポリエステル、裏/綿、シルバー加工

BANKER'S ふるさと納税

防災備蓄品ラインナップ



災害用簡易トイレ「SAFETY TOILET office」

目的・効果：防災備蓄

特徴：「抗菌性凝固剤」を使った、緊急用トイレセット
液体に反応して汚物をすばやく固めニオイを閉じ込めます。

厚さ9センチの箱に抗菌性凝固剤、排便袋、集約用大型外袋を
100回分セット。長期保存10年以上可能。

単価 12,000円(税抜)

緊急防災31点セット(2000E)

目的・効果：防災備蓄

特徴：災害時に役立つ防災グッズ31点を厳選したセット。
リュックは防水性能に優れているので雨の日も安心。

内容：

防水ドライバッグ×1、ヘルメット×1、LEDラジオライト×1、アルカリ保存水500ml×2、7年保存
クッキー70g×2、携帯トイレ3回分、ブルーシート×1、エアークッション×1、給水バッド5L×1、
完封缶×3、紙皿10枚、こみ袋45L10枚、使い捨てカイロ×1、非常用呼び笛(IDカード付)×1、
使い捨てマスク×1、絆創膏・絆創膏シート×1、水に流せるポケットティッシュ 20枚入×1、
ウェットティッシュ(5年保存)20枚入×1、軍手×1、静音アルミブランケット×1、
防災ガイドブック×1、八徳ナイフ×1、防災用簡易トイレ×1、非常用ウェットタオル×1、三角巾×1



受入個数条件：1自治体5個以上からの受入れでお願いいたします。

単価 20,000円(税抜)

ウォーターレストイレ クレサナ(防災備蓄用コンパクトタイプ)

目的・効果：防災備蓄

特徴：水・化学薬品が不要なウォーターレストイレです。
既存のトイレ設備が無い場所でも、ポータブル電源や
非常電源で100V電源があれば使用が可能です。

本体内部にセットされたロール状のフィルムライナー
(密閉式パック)が使用毎に自動密閉され、簡単に処理できます。
年配の方やお子様でも簡単に操作できます。

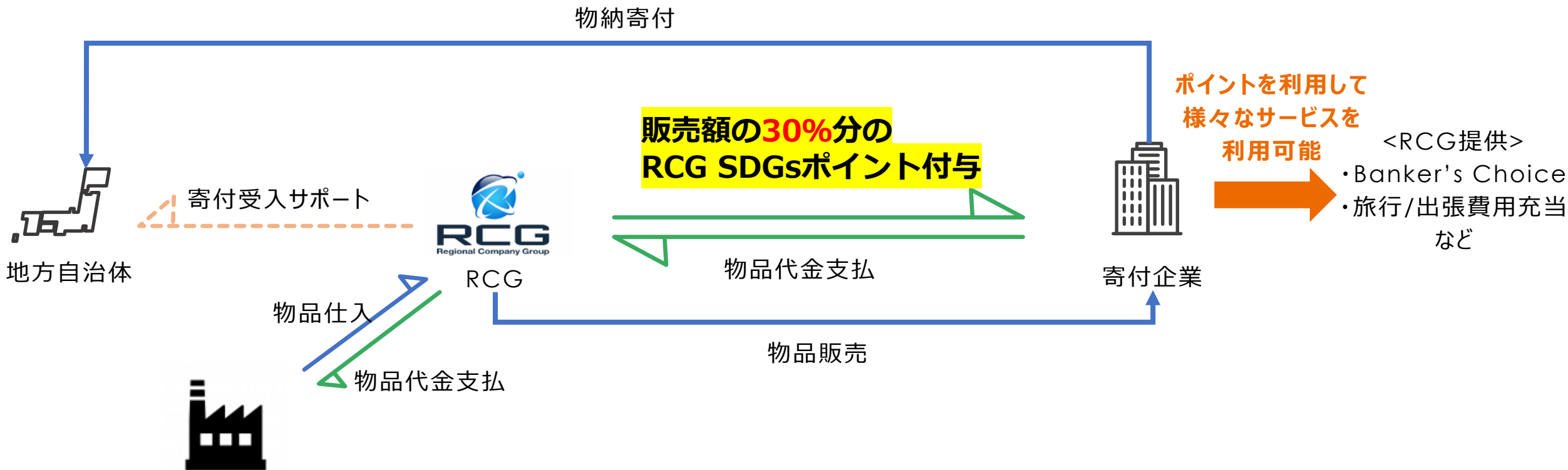
内容(自治体向けオリジナルセット)：
クレサナトイレ本体×1基、フィルムライナー(2本セット)×3箱、
スーパーアブソーパー(凝固剤)(20個入)×15袋



単価 772,220円(税抜)



物納特別プランスキーム



- SDGsポイントは寄付実行より前段階でRCGから付与されるものであり、自治体側の負担は一切ありません。
- SDGsポイントはSDGsに関連した物品等の購入に対して付与されるものであり、その利用対象も、福利厚生を含めたSDGsに繋がる商品、サービスとなります。
- 寄付物品はご購入後、メーカーから寄付先自治体へ直送可能です。寄付企業様側では、購入・寄付実行の書類記入のみご対応いただきます。



株式会社RCG

TEL : 03-6822-6545

Mail : rcgrcg@rcg2020.co.jp